

関西学院大学日本語教育センター 10周年記念シンポジウム

「関学らしい多文化共生とは—日本語教育の可能性」

2022年9月2日（金） 10:00～13:00

関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス G号館 101号教室

開会あいさつ

新関 芳生（文学部・教授／国際教育・協カセンター長）

報告1 日本語教育センター10年の歩み—拡大する大学の国際化施策の中で

森本 郁代（法学部・教授／日本語教育センター副長）

報告2 日本語教育センターの現在の姿—教育実践と学生の声

山本 真理（日本語教育センター・准教授）

浅津 嘉之（日本語教育センター・言語特別講師）

長谷川 哲子（経済学部・准教授／日本語教育センター兼任）

藤原 由紀子（日本語教育センター・言語特別講師）

日本語教育センター事務室・日本語学習科目の履修者および協力学生

パネルディスカッション 関学らしい多文化共生キャンパスとは

【パネリスト】

武田 丈（人間福祉学部・教授）

岩坂 二規（教育学部・准教授）

志甫 啓（国際学部・教授）

【ファシリテーター】

牲川 波都季（総合政策学部・准教授／日本語教育センター兼任）

閉会あいさつ

阿部 潔（社会学部・教授／日本語教育センター長）

総合司会

山本 真理（日本語教育センター・准教授）

1. 開会あいさつ

新聞 芳生（文学部・教授／国際教育・協力センター長）

日本語教育センター10周年記念シンポジウムの開会にあたり、当センターが設置されております、国際連携機構を代表いたしまして一言ご挨拶申し上げます。

後ほどこの10周年の歩みのご紹介の中でも触れられるかと思いますが、本センターの母体となった、全学組織としての日本語教育委員会が言語教育研究センターに設置されたのが2003年度からだったと思います。奇しくも同じ2003年度に私は文学部専任教員として本学に着任し、翌年2004年4月からは英語コーディネータとして言語教育研究センターに関わることとなります。この時に、センター運営委員会や言語教育委員会等で、当時日本語コーディネータをお務めだった陣内正敬先生から、日本語教育のお話もうかがっていたのだと思いますが、私自身着任2年目で学内に関しては右も左もわからない状態で、自身に与えられた業務を理解しこなすのが精一杯だったこともあり、正直に申し上げると記憶には残っておりません。当時日本語教育委員会は、英語、ドイツ語、フランス語など各語種の言語教育委員会と同じ位置づけであったのですが、日本人学生のために外国語教育を提供する私たちと、主に留学生に対して日本語教育を行う日本語教育委員会との間には、同じ語学教育とはいえ性質や業務に大きな違いもあり、他の語種からはうかがうことができないご苦労があったであろうことは想像に難くありません。

私事が続きまして恐縮ですが、翌2005年から私は英語コーディネータだけでなく、当時の教務部教務副部長、現在の教務機構長補佐も兼任するという、おそらくそれ以降現在に至るまで例がない状況に身を置くこととなります。このような本学の人使いの荒さの典型のような状態に対する、当時の神崎高明言語教育研究センター長のご懸念はどこ吹く風とばかりにこのような無茶な人事を強行したのが、当時の教務部長、現学長だと申し上げれば、いろんな意味で「ああ」とご納得いただけるかと思います。私にとってはこの時期は狂騒の日々を過ごしていた時で、記憶も曖昧になっているのですが、一つ、どういうわけか鮮明に脳裏に焼き付いている光景があります。場所は阪急甲東園駅、すでに夜になっていた時刻で、おそらく言語教育研究センター関連の会議が終わったあとだったのでしょう。たまたまこの時陣内先生と帰りが一緒になったのですが、先生がふと誰に聞かせるというわけでもないというような、あの静かな口調で、本学の日本語教育が直面している現状というか、苦境についてお話になりました。相手が私であったからこのような話をされたというわけではなかったと思います。いや、そう信じたいです。なにしろ、教務副部長などという役職名だけは大層なもの、学内のことは何もわかっていない私に、日本語教育について何かを訴える、あるいは聞いてもらうということを陣内先生はお考えではなかったに違いないからです。しかしお話しになった内容は、いかに陣内先生に過重なご負担を強いることで、その当時の本学の日本語教育が運

営されていたかということでした。それは本学のスクールモットーを繰り返し唱えることで何とかなるような次元をはるかに超えたものだったと思います。この数年後の2011年に、本日ここに10周年を迎えることになりました日本語教育センターが設立され、陣内先生は初代センター長に就任されますが、2012年に残念ながらご病気のために急逝されました。先生の逝去のしらせを聞いた時に、数年前のこの甲東園での光景が思い出され、私は日本語教育に対して何ら力にもなれずお手伝いもできなかった我が身の不甲斐なさを悔やんだことをはっきりと覚えております。

時は経ち、何の因果か、この後悔の念は再び私を襲うこととなります。2019年11月11日、当時の日本語教育センター長であり文学部の同僚でもあった、本日もご来場の浮田潤先生からメールをいただきました。ご自身の後任として日本語教育センター長に就任してほしいというその文面に、私は驚きました。先ほど申し上げた、陣内先生とのやり取りで感じる事となった自身の至らなさ、無力感、そして何よりも、何らかの長という役職にはおよそ向いていない性質の人間であるという自覚もあってすぐにお断りしようと考え、浮田先生にはその旨をお伝えしたのですが、「今年度限りで退職する俺の最後の願いを聞いてくれ」（浮田先生はこんな浪花節のようなおっしゃり方はしません、でも内容的にはこのような趣旨）と言われ、結局センター長を引き受けることになった私は相当なお人好しだと言うべきなのでしょう。こうして2020年4月より日本語教育センター長を拝命することとなり、通常であれば、まさに微力ではあるものの、何らかのお役に立てたのかもしれない。しかし私がセンター長の一年でやったことは、日本語教育センターの先生方に、日本に入国できない交換留学生にオンラインで日本語教育をやっていただくようお願いすることのみでした。留学生向けのオンライン授業提供には、私たちが自分の担当授業を国内にいる日本人学生に提供するのとは全く次元が異なる、問題やご苦労があったかと思えますし、日本語教育センター連絡会でも、このような授業形態に関して、厳しく重苦しいやりとりが交わされたことを覚えております。そのような中でセンター長たる私自身は、十数年前同様にやはり無力で不甲斐ないままであり、ご担当の先生方のご負担、ご苦労を軽減、もしくはそれらに報いるような働きは何らできず仕舞いでした。

いささか、開会のご挨拶には似つかわしいとは言えない、思い出に基づく個人的な苦悩の懺悔というものになってしまっておりますが、お伝えしたいことは、本学の日本語教育が、ご担当の先生方の献身と熱意、そして多大なご苦労の上に成り立っているということです。これまで述べてきたように、私自身の20年弱の経験においても、こうしたご苦労を痛切に感じずにはいられないほどなのですから、実際に日本語教育に当たられているみなさまにおかれましては、私たちからはうかがい知ることができない苦難があったことと想像いたします。特にスーパーグローバル大学創成支援事業に採択されてからは、日本語教育は留学生教育の要であるはずなのに、その役割が十分に学内で認知

されているとは言えないことも多く、十数年前に陣内先生が吐露された苦悩とそれを作り出している本学の日本語教育をめぐる状況は、今も変わらずに残っているのかもしれませんが。本日、日本語教育センター創立 10 周年を迎えるにあたり、学内のみならず広く学外においても、センターのプレゼンスが高まることで、みなさまのお働きが報われること、そして、センターが一層のご発展を遂げて本学の日本語教育がより充実したものとなりますよう心よりお祈りするとともに、今度こそは何かしらのお役に立ちたいという、私個人の希望も申し添えておきたいと思います。

拙い言葉ではございますが、以上をもちまして開式の辞とさせていただきます。

2. 報告 1：日本語教育センター10年の歩み—拡大する大学の国際化施策の中で 森本 郁代（法学部・教授／日本語教育センター副長）

※報告 1 の記録は、日本語教育センター・ウェブサイトに掲載

<https://www.kwansei.ac.jp/cjle>

3. 報告 2：日本語教育センターの現在の姿—教育実践と学生の声

山本 真理（日本語教育センター・准教授）

浅津 嘉之（日本語教育センター・言語特別講師）

長谷川 哲子（経済学部・准教授／日本語教育センター兼任）

藤原 由紀子（日本語教育センター・言語特別講師）

日本語教育センター事務室・日本語学習科目の履修者および協力学生

※報告 2 の記録は、日本語教育センター・ウェブサイトに掲載

<https://www.kwansei.ac.jp/cjle>

4. パネルディスカッション：関学らしい多文化共生キャンパスとは

4.1 趣旨説明

牲川 波都季（総合政策学部・准教授／日本語教育センター兼任）

後半は『関学らしい多文化共生キャンパスとは』と題しまして、パネルディスカッションを行います。ファシリテーターは日本語教育センターと総合政策学部を兼任しております牲川波都季です。よろしくお願いいたします。

今回のパネルディスカッションのテーマは、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスの実現に向けて、関学はどのような行動を起こすべきか、そして10周年を迎えました日本語教育センターがどのように積極的に貢献しうるのか、ということです。パネリストは3名の本学の教員で、お一人目が武田丈さんで人間福祉学部教授、学部長でもいらっしゃいます。お二人目が、岩坂二規さんで教育学部准教授、ボランティア活動支援センターヒューマンサービス支援室の副長でもいらっしゃいます。三人目が志甫啓さんです。国際学部教授で、学長補佐にもついておられます。3人とも日本語教育がご専門ということではなく、人権教育や多文化共生教育、また経済学の視点から留学生受け入れなどを研究してこられた皆さんです。それぞれご自身の実践、活動、研究といった側面からお話していただけることを期待しております。では早速よろしくお願いいたします。

4.2 発表1：ソーシャルワーク・社会起業教育における多文化共生の取り組み

武田 丈（人間福祉学部・教授）

はい、人間福祉学部の武田です。どうぞよろしくお願いいたします。

私の専門はソーシャルワーク、それから今はビジネスで社会問題に取り組む社会起業なんですけど、それぞれの関学での教育の中で、私が関わってきた多文化共生の取り組みについて少しお話をさせていただきたいと思います。事務局からはこれまで自分が関わってきた国際化に関して取り組んできたこと、それから現在関学の多文化共生にはどのような課題があるのかとか、それから未来に向けて関学らしい『多文化共生キャンパス』のために何が必要かという内容で話してくださいということです、これに沿ってお話させていただきたいと思います。

少し自分のバックグラウンドをお話させていただくと、修士課程まで関学で学んで博士課程からアメリカに行ったんですね。皆さんから見て左ですね（スクリーンに映し出された写真を指す）。これはちょうど私がアメリカのテネシー大学で、博士課程をやっていたときの写真なんですけども、私と一緒に写っているのはイラク人難民の家族ですね。ソーシャルワークが専門ですので、論文を書くにあたって、「実際に現場に行きなさい」と指導教員に言われて、アメリカはたくさん難民を受け入れているのでそこでソーシャルワーカーとしてしばらく働いてそのことで博士論文を書きました。

私の名前、丈という名前はアメリカかぶれの父親につけられたんですけども、当時

ですね、私にとって国際化というのはアメリカのイメージしかなかったんですね。でも、アメリカに行ってイラク人難民の方に出会って本当の国際化、欧米だけじゃないことの重要性、異文化体験に気づきました。で、アメリカで8年ほどかけて博士号を取ってから、1年ほど右側の写真ですけど（スクリーンに映し出された写真を指す）、インドに滞在しました。インドでは識字教育だとか、それから、ストリートチルドレンのNGOでボランティアもしてたんですけども、そこでやっぱりアメリカだとか、日本とは全然違う文化と出会ってすごく面白いなというふうに感じました。で、2000年から関学社会学部の教員になったんですけど、やっぱりそこでそういうことを学生に体験してほしいという思いがすごくありました。そしてたまたま教員になって1年目の終わりぐらいの2月に、関学の中に上ヶ原ハビタットという学生団体があることを知りました。これはヘッドクォーターがアメリカにあるHabitat for Humanityという国際的なNGOのキャンパスチャプターなんですけれども、関学生が春休みとか夏休みに途上国に行って、家のない人たちのために現地の人たちと一緒に家を建てるという活動を行うんですね。左上の写真（スクリーンに映し出された写真を指す）は一緒に家を建てているところですけど。これを引率してくれということで、フィリピンに学生をフィリピンに連れて行きました。

現地で学生と一緒にボランティア活動するんですけど、ブロックを積んでいる写真（スクリーンに映し出された写真を指す）ですけども、学生がブロックを積むと、やっぱり歪むんですよ。一日やって学生が帰って行った後、大工さんが直したりだとか、セメントを塗っていても綺麗に塗れてないからもう1回大工さんが綺麗に塗り直したりだとか。もちろん学生はバケツリレーで砂だとか水を運んだりするのは役立つんですけども、「学生たちの活動ってほんまに役立つのか」って思ってたんですね。「意味あるのかな」と思いながら。でも1週間一緒に活動している中で、現地の人と話をすると、日本のあの裕福な学生と一緒に家を建ててくれる、子供たちと遊んでくれる、一緒にご飯や時間を過ごしてくれる。それはすごく現地の人にとっては影響が大きかったということを開けたんですね。フィリピンは昔戦時中に日本にひどいことをされているので日本に対して悪いイメージを持っている人はいるのですが、日本のイメージが変わった、日本人に対するイメージが変わったという言葉をいただきましたし、ハビタットの学生は学生たちで、行って遊んでいるだけじゃなくて、毎晩ミーティングをするんですね。「本当に自分たちがやっていることが役立っているのか」っていうようなことを。ハビタットでは現地の人に家をあげるんじゃないくて、ローンで返していってもらうので、仕事があってある程度収入がある人じゃないとこの家に住めないんです。それで、学生たちは、「自分たちは最底辺の人たちを支援してないんじゃないか」と、「これが本当にいいのかどうか」みたいなことを2時間も3時間も議論するんですね。そこで学びってやっぱりすごい重要だなというふうに思いました。

そういうフィリピンでの経験をして、当時所属していた社会学部社会福祉学科では社会福祉士という国家資格が取れるんですけども、そこでの実習ではやっぱり日本の福祉機関に行くんですね。だけどやっぱりこういう社会的な課題に取り組むのであれば、日本国内の福祉機関のみじゃなくて海外に行くことをぜひ経験してほしい、特に途上国に行って経験してほしいということで、左上の写真ですけど（スクリーンに映し出された写真を指す）、これいろんな問題を抱えて日本からフィリピンに帰国した女性たち、フィリピン女性を支援している団体なんですけど、ここに学生を送り出すようなことを始めました。そのうち右上の写真（スクリーンに映し出された写真を指す）は、これフィリピンのスラム地域での幼稚園ですね。こういうところにも学生を送ったりだとか、真ん中の下（スクリーンに映し出された写真を指す）はオーストラリアの多文化の老人ホームですね、こういうところにも送るようなインターンシップのプログラムを行うようになりました。今 SGU で全学的にやっていますけども、2003 年ぐらいから、こういうのを社会学部社会福祉学科ではやっていました。

それとは別にゼミの活動でも海外をやっぱり見てほしいということで、2003 年にはネパールへのスタディツアーだとか、それから 2006 年以降は毎年フィリピンに連れて行って、やっぱり現地で現場を見たりだとか、現地の人と関わっていくってことをやっていました。そういう経験はすごく学生にとっては大きいですね。教科書で、教室で学ぶだけではなくて、やっぱり現地の人と関わって話をするっていう体験ですね。それが大事だなと思います。そういうことでずっとスタディツアーをやっています。

ただ海外だけではなくて、たくさん外国人の人が、留学生も含めて日本に住んでいますので、国際化という意味で外国に行くだけじゃなくてやっぱり日本に住んでいる外国人の人たちのことも知ってほしい。例えばこの近くだと深江ですね、神戸の一番東寄りの南の方ですけども、今からもう 20 年近く前ですけども、コンビニのお弁当や缶詰を作っている工場がたくさんあって、そこに日系ブラジル人の人たちが集住していました。そこで「深江多文化子どもまつり」っていうイベントを当時やっていたので、そういうことにゼミ生が関わったりだとかしていました。あるいは真ん中の写真（スクリーンに映し出された写真を指す）はフェアトレードのコーヒーを学内の生協祭で販売するっていうイベントだとかを行っていました。それからフィリピンにある団体が、日本からフィリピンに帰ってきた貧困層のお母さんたちのための生計支援として工芸品を作って販売していたんですね。それを学生たちと受託販売で関学の生協祭だとか、この写真（スクリーンに映し出された写真を指す）は西宮の廣田神社のイベントでこういう販売をするというような経験をしています。コロナで海外に行けなくなってこの 2 年ほどは、神戸の長田に『アジア女性自立プロジェクト』っていうフィリピン、インドネシア、ネパール、タイの女性を支援している団体があるんですけども、その団体と連携して、そこが先ほどのフェアトレードをやっているんですけども、売れ残っている商品が

たくさんあって、それを学生たちが新たなデザインを考えて、ボタンをフックにしたりだとか、ボタンの裏にマグネットを付けて、マグネットとして販売するとかいうようなことをこの2年間はやっています。

こういう活動をずっとやってきて、私が課題だとか、『関学らしい多文化共生キャンパス』っていうことで私が思っていることですが、私自身もこれは反省なんですけど、アメリカ志向が強い家で生まれ育って、国際というとアメリカ、カナダってイメージがあったんですが、自分自身がいろんな文化の国の人と出会って、実際そういう国に行って、今の若い人たちはそういうイメージはないのかもしれませんが、やっぱ関学で取り組んでいくときに、欧米志向だけではなくて、それも重要ですけども、アジアやアフリカっていうところにも目を向けないといけないなということをすごく思っています。これは今日お越しになっている、国連外交コースをずっと引っ張って来られた村田俊一先生とこの前飲みに行ったときも、こういう話で盛り上がっていました。それからさっきの話に通じるんですけども、海外に行くことももちろん重要です。重要ですけども、今たくさん外国人の人が日本に入ってきています。内なる国際化ですね。そういうプログラムに学生が参加して、そういうところに関わっていくっていうようなことも、多文化共生にはきっと必要だろうなというふうには思います。

それから交換留学生のプログラムについて、今日、日本語教育センターの話をお聞かせいただいて、正直日本語教育センターの今日の話をお聞くまでどんなことをされているのかわらなかつたんですけど、本当に素晴らしい活動をされているなと思って聞いていました。今ね、学生さんの田中さんと古市さんでしたかね、すごく素晴らしい活動をしてくださっていますけど、もう五、六年前だったと思いますけど、例えば日本語パートナーをやりたいっていう日本人の学生の中には「英語力を身につけたいからやる」とか、「欧米の人と関わりたいから」とかいった目的の学生が、「アジア人をあてがわれたら、あまり積極的に関わらない」という問題があると聞いていたんです。交換留学生ももちろん重要だと思いますけども、正規留学生の人たちっていうのは4年間ずっと在籍するわけで、そういう人たちとの関わりも重要だと思います。欧米志向じゃなくて、やっぱりアジアからもたくさん正規留学生が来ていますので、そういう人たちとどう関わっていくのかっていうことを考えていくことが重要じゃないかなというふうに思います。

それから多文化共生っていうことですが、岩坂先生と私は人権教育研究室にも関わっていて、人権教育研究室では『関学レインボーウィーク』というのをこの10年間毎年主催しています。多文化っていったときに我々はエスニシティをイメージしがちですけども、障がいの文化であるとか LGBT であるだとか、そういう幅広く捉えることも必要かなというふうに思っています。2014年には関西学院は「インクルーシブ・コミュニティ宣言」、このコミュニティに集う全てのものは、性別・年齢はもとより、国籍・人種・民族、出生地、主たる言語・宗教・信仰・心的精神的特徴・セクシュアリティ、

「こういう違いがあるんだ、これを強さに変えていこう」という宣言をしていますし、2020年4月には、それをもっと具体化した基本方針と行動指針を発表しています。その中には『男女共同参画』、『SOGI』ですね、それから『障がい』、『文化的多様性』ということを柱に挙げています。多文化共生というときにはもう少し文化の意味を広げて理解していくということも必要なかなあというふうに思っています。

それから最後ですけれども、「多文化共生から多文化協創へ」というのを書かせていただきました。大阪市が『多文化共生指針』というのを数年前に発表してそれを作るところに私も少し関わらせていただいたんですけれども、多文化共生を本当にやっという場合には、いま日本の社会があってそこに外国人が入ってきて、「どうぞ入ってください」って言うては本当の多文化共生にはならないと思うんですよね。ただ、日本はなかなか外国人を受け入れなくて、ちょっとずつ受け入れるようにはなっていますけれども、本当に受け入れ、多文化共生していこうと思うと、自分たち受け入れる側も変わっていかないと本当に共生ってできないと思うんです。そのためには、外国の人も日本の人も一緒になって新しい社会を作っていく、「既存の日本社会に外国人の人が入ってください」ではなくて、一緒に新しい社会を作っていくということが求められると思うんです。関学のキャンパスも同じだと思います。多文化共生のためにはやっぱり一緒に活動していくことが大切だと思います。今日ね、日本語教育センターの中で一緒にいろんな活動している、事業をやっているっていうことを聞いて、素晴らしいなと思っていました。それを全学的にやっていくというようなことが、私はすごく重要じゃないかなというふうに思いました。私の話は以上です。ありがとうございました。

4.3 発表2：“ちがいのちがい”をこえて—多文化共生時代の教育課題とことばの学び 岩坂 二規（教育学部・准教授）

ありがとうございます。皆さんこんにちは。教育学部の岩坂二規と申します。

丈さんが名前について話して、こちらには啓さんがいらっしゃって、私漢字2文字ですけど、二規で二文字なのでなんか今日は全員そんな感じで嬉しいです。で、二規というのは文学好きの祖父が付けた名前です。

「ちがいのちがいを超えて」っていうちょっと面白いタイトルにさせていただきました。ちょっと15分にしては盛りすぎて、かなり早口になるか省略すると思います。前半のところは教育学部で、あるいは関学で、私が今取り組んでる多文化共生関連の活動を中心にお話します。後半のところ少し自由に、今回日本語教育センターのお話ということで、言葉のことについて、私が感じていること、そこから何か将来に向けたヒントになればというつもりをして準備いたしました。

資料の方にも書かせていただきました。『わ〜るど・にじいろ・まつり』について最

初に紹介しておきたいと思います。これは 2015 年から始まって、ご覧のような団体が関わってやっております。西宮市は今 49 万人の人口で 7000 人を超える在留外国人の方がいらっしゃいます。人口の 1.5% を占めているということですね。でも、これにルーツをお持ちの方やそのご家族やお子さんたちを加えると、もっと大きな数になっていきます。もちろん増えていっているということなんですけれども、西宮市ではそういう多文化共生とか民族の文化とかそういったテーマを持つイベントがなかなか定着してこなかったという課題がありました。

そういった投げかけを受けて、こういった団体機関が「協力して一つのイベントを作り上げましょう」と、そして「学生が中心にやりましょう」ということになりました。今日はもう時間がないので、もしご興味お持ちいただきましたら、関西学院大学『人権教育研究 26 号』に「動向」という形でこの 7、8 年の取り組みを紹介しておりますのでお読みください。それと『わ〜るど・にじいろ・まつり』はこの 2 年はオンラインで行いましたので、そのオンラインのホームページを開いていただけます。この URL からオンラインでご覧いただけます。この中の「開催するにあたって」というご挨拶のところに実行委員長の言葉がありますが、そこにこのイベントに寄せる想いがうまくまとめられていますので、そちらもお時間があればぜひご覧ください。

このイベントを通してどういうことを大切にしているのかを少しお話しします。多文化共生というのは別に、国籍や民族や文化ということだけではないんですが、このイベントではそこに少し焦点を絞って、しかも隠しテーマというわけではないんですけれども、教育学部生が中心に進めておりますので、外国ルーツの子どもの支援というのを課題テーマというふうに考えて、いろんな企画をしています。けれども、今後はそれ以外の多文化共生のテーマにもいろいろ広げていきたいな、という思いはあります。例えば性の多様性のこととか、あるいは生物多様性という環境のことも意識したような企画を試験的に少しずつ増やしてはいます。

それから教育学部の学生が多いので教員、保育士を将来目指す人たちに、人権意識とか多文化共生の理解を深くしてもらい、そういう経験を大事にしてほしいということ。また、教育委員会とか国際交流協会さんとか JICA さんとかそういったプロフェSSIONALの方と一緒に企画を作っていきますので、一緒に共創、協働という形で企画を練り上げていくというプロセスを大事にしているということです。全体を通して子どもから大人まで、全ての人の人権を尊重すること、そしてマイノリティの立場にある人への配慮ということをお忘れずに運営するということです。具体的には人権侵害や偏見に繋がることを許さないということ、政治的な立場の問題とか、微妙な問題はいろいろありますけれども、実行委員会全体でその都度慎重に判断していくことを大切にしています。それから掲示物とかで、よく国際系のイベントというと国旗がずらっとデザインされたりするんですけど、国旗一つとっても、いろいろなルーツや背景を持つ人、難民

の方などにとって国旗自体が非常に脅迫的だったり、しんどいものだったりしますので、そういう面もよく配慮しながら進めるとか、今日の話に繋がりますけど、多言語とかやさしい日本語表記をできるだけ配慮しましょうとか、そういったことに重きを置いています。

今日はゆっくりお見せできないんですが、過去のプログラムでは、世界旅行というのを学生が企画したり、JICAさん提供の民族衣装の体験をやったりとか、「ワールドキッチン」で五感でいろいろ味わってもらいましょうとか、多文化紙芝居（これは韓国朝鮮の紙芝居をしているところです）、クラフト体験、子どもたちに何か作って持って帰ってもらおうということで、アフリカ布でデザインしたものを作ったりとか、国際協力のことをやりたいということでフェアトレードコーヒー販売もやりました。それからこれは教育学部の卒業生が在学中『にじいろまつり』で頑張ったけど、卒業して教育現場に行ってみたら、自分のクラスに外国ルーツの子がいて、どんな苦労してるかを授業研究のような形でやってくれました。多文化リレートークで西宮在住の外国人の方たちをお招きして、これまでの経験を語っていただいたりとか、いろんな展示やスタンプラリーもして、まあイベントですので、楽しんでもらうということを大切にしました。それから、これは学祭と併催で開催した年で、屋外に立派なステージがあったので、そこを使わせていただいて、民族の踊りや演奏など、ステージで披露していただいて、大変華やかでした。最後にある『多文化作文コンクール』というのを3年前から行っておまして、市内の小・中学校の外国にルーツを持つ子どもたちが自分の思いを自分の言葉で伝えるという取り組みです。その発表会と表彰式をこの『にじいろまつり』の場を借りて行っています。見える違いも見えない違いも含めて、自分のルーツと向き合っていくとする子どもたちの言葉が、参加した人の深いところにまで届く。そんな内容で、誰もが本当の言葉で自分を語る、あるいは世界を語るっていう力ですね。その力を子どもたちからいただけるような、そういう企画になっているのではないかと思います。

『にじいろまつり』の話はそこまで、もう一つだけご紹介したい学生主体の活動に、外国にルーツを持つ子どもの学習支援教室、『ふでばこ』があります。『にじいろまつり』は年に1回の単発イベントですが、この『ふでばこ』は、定例的に行われています。詳しいことはまたお読みいただくとして、西宮市国際交流協会さんが事務局を務めてくださって、武庫川女子大学と共催という形ですが、関学の教育学部生は立ち上げから一緒にやっています。オフィシャルに大学としての共催にはなっていませんけれども、学生が積極的に頑張ってくれています。市の南部の方を武庫川女子大が担当し、JR西宮周辺から北側を、関学生が担当ということで分担して教室をやっています。今日は「ふでばこ」の立ち上げに関わった卒業生も会場に聞きに来てくれています。関学生担当の教室は昨年度から全面オンラインで実施しています。ご存知かと思いますが、西宮の中央部から県北部というのは、在住外国人の方の散在地域ですので、子どもたちも学校

に1人とか学級や学年に1人とか、孤立しやすい問題を抱えています。ですので、集住地域では身近にこうした支援教室などがありますが、北部の方では難しく、逆にオンラインのほうが参加しやすいという方も多いです。現在は水曜日と木曜日に1人の子どもに2名の学生を基本に行っています。これは教科学習支援ですので、日本語の支援というよりは学習支援が中心で、教科教育などを学んでいる教育学部生にと、国際交流協会からお話をいただいたわけです。ただし、勉強だけではなくて、オンラインであっても遊びや交流を取り入れて居場所を作ろう、ということ当初から心がけています。こういう定例的な多文化共生にも教育学部生が関わっているということをご紹介しておきます。

次に、授業の取り組みについて紹介します。教育学部で「多文化共生教育」という3年次開講の科目をもう10年ぐらい担当しています。この中で、毎回行う「ちがいのちがいがい」というワークショップがあります。これは人権教育の参加型教材としては有名なものなので、ご存知の方もいらっしゃるかもしれません。この2年、コロナ禍でオンライン授業を行うようになりましたが、この授業もその一つで、「ちがいのちがいがい」をオンライン用にパワーポイントのスライドにしたものがあるので、ご紹介したいと思います。Zoomのブレイクアウト機能でグループにわかれて、学生たちが「あってもいい」、「あってはいけない」、「どちらとも言えない」という三つにカードを分類していきます。ただ分類するのが目的ではなくて、「なぜあってもいいのか」、「なぜいけないのか」、必ずその理由を言うことが話し合いの目的です。話し合った結果、「意見が一致しない」とか、「わからない」とか、「難しい」という場合は、「どちらとも言えない」を選ぶことができます。例えば、1の「先生はパーマをかけてもいいけど、生徒はかけてはいけない」というのは、このグループでは「あってもいい」を表す青色にしているということです。それから赤を見ると、4番の「伊藤くんは怖い先生の言うことはよく聞くが、怖くない先生の言うことを聞かない」というのは「あってはいけない」ということです。さすが教育学部生、学校が好きですね。「あってはいけない」で一致したわけです。それから「どちらとも言えない」については、例えば、最後の16番、「イスラム教徒は豚肉を食べず、ヒンズー教徒は牛肉を食べない」。これはあってもいいで一致しています。他にも17番ですね。「日本では自己主張するとでしゃばりと非難されるが、アメリカでは自己主張しないと低く評価される」。これは意見がわかれたわけですね。そういうなんか国民性とか文化とかってというのは「どちらとも言えない」、あるいは「意見が一致しなかった」ということになります。やった後の振り返りが大事で、「このワークショップを通じてどんなことに気づきましたか」ということを書いてもらったり、話してもらったりします。いくつか紹介しますと、例えば、違いを受け入れる観点がそれぞれだなど。つまり、違っていくことの考え方も違うんだなということですね。何が違っていいかっていうのも違う。それから基準という言葉がいくつか出てきていて、道徳とか

倫理とか法律とか、何を自分たちは基準に良いとか悪いとかを考えているんだろうか、について考えています。それから当事者意識ですね。自分のこととして考えたら、一般論で考えているのとちょっと違ってしまうと。一般論としてこれが正しいと思うけれども、実際自分はあるときこうしてしまっていた、というふうに。そういう当事者意識について実感するということです。あと、「しょうがない」という言葉が出てきます。あつてはいけないのかもしれないけど、現実しょうがないよねという気持ち。最近「しょうがない」っていう学生が増えているような感じが僕はこの10年でしてるんですけども、それはなぜなんだろう、なぜそう言わせるんだろうっていうことも考えたりします。下の方に素敵な気づきがあります。「基準というのは変わっていくものではないか、ルールや基準というのは変えていってもいいんじゃないか」というのはとてもいいなと思いました。このちがいの違いは、若い人の生きづらさにも直結することなんだなと思いました。

多文化共生社会、あるいは関学の掲げるインクルーシブ・コミュニティのように、多様性の承認による調和とか統合というものを私たちが目指しているのだとすれば、この「ちがいのちがいに」からの気づきのように、人権というのは当事者性が非常に大切で、自分の経験や自分の語りから始まるものだということがわかります。それから違いというものは人によって違う、けれども、その「ちがいに」は自分の経験、相手の経験・文化・習慣、あるいは属性、そういったものが表に出されないとわからない。どこからそういう違いが生まれたのかという表出、あるいは言語化が大事だということです。そして「しょうがない」ですね。この「しょうがない」っていうのはどこか同調的に違いを認めてしまう諦めのような言葉です。振り返りの中では、「人に合わせる」、「同調してしまう」、あるいは「同調圧力」という言葉が多くみられました。最初から「しょうがない」違いというものを諦めてしまうという意味の「しょうがない」だとすれば、そうやって沈黙してしまったり、生きづらさに繋がるような「しょうがない」ではなくて、沈黙せずに声を上げる、言葉にする勇気が大切だということになります。いずれも、内面を語る言葉の重要性ということに繋がっていて、そのことが今日のテーマと非常に近づいてくるように思います。

ここからは自分なりの問題意識と提案になります。1、2が問題意識です。教育課題としての多文化共生教育、特に在日コリアンの方、あるいはオールドカマーと言われる方たちの長い年月を積み重ねてこられた民族教育と、今言われている多文化共生教育との間に葛藤が起こっているということです。2番目は自分の本当の言葉や声を取り戻すということ。先ほどのお話にもあって、とても勇気づけられたんですけども、言葉の教育ってなんだろう、言葉の力ってなんだろうということです。日本語教育、あるいは教科としての国語もありますけれども、この根本にある CAUSE、理由とか信念とか大義というものは一体何なのかっていうことをもう一度見つめ直さないと、「これからの」と

いうものは出てこないんじゃないかなと感じています。日本語を学ぶ人は誰なのか、私は識字ということをもう一度考え直したいなと思っております。

おそらくもう時間が余りなくなってきているのですが、最後の「提案」というのはちょっと気楽な、私の半分妄想みたいなことを書きました。先ほどのご発表で日本語教育センターのプログラムには、それがかなり実現されている、あるいはそれが意識されてるんだなと感じました。

課題としての多文化共生教育について。今、公教育の現場で、いわゆるニューカマー、新渡日の子どもが急増している中で、在日コリアンの方たちを中心に長年実践されてきた民族教育が相対化されて、母語とか母文化の継承というよりも、とにかく日本語支援なんだというふうに拡散しつつあることに危機感を持たれている方も多いと思います。国籍ルーツが日本の子どもに対しては、国際理解教育とか多文化共生教育という言葉が使われますけれども、実践の場としては総合学習とか、課題探究学習とか、あるいはESDやSDGsのことも含めて行われています。

先ほど「内なる国際化」ってありましたけども、長年、特にこの阪神地域で向き合ってきた在日の方たちのルーツや、戦争のことも含めての経緯や歴史に対する学び方の積み重ねと課題があったと思います。それらは「全部もう終わったんでしょうか」、「そこはクリアできたんでしょうか」という気がしています。実際は解決できていない課題が沢山あって、何かというときに政治的な話にすり替えられそうになる。そういう課題に向き合うことを、教育が諦めてはいけなと思っています。拡散と矮小化という言葉でそのことを指摘しようと思いました。

民族学級、民族クラブという在日コリアンの方たちが大切に守ってこられたものが、ここ数年で大きく様変わりして、多文化共生教育に変えられつつあるということです。あるいは国際理解というより一般化した言葉に変わりつつあります。正課の時間割の取り出し授業で、ルーツの子どもたちに行われていた授業ができなくなり、放課後のクラブ活動のようになって、いろいろなルーツの子どもや日本の子どもも参加できる一般的な多文化教育、国際教育という形に変わっていきますと、コリアンの言葉をちゃんと学ぶとか、韓国朝鮮の歴史をちゃんと学ぶというような時間が保障できなくなるという、民族講師の方々の悩みがあるんですね。こういうジレンマが起こっていることもこれからの多文化共生教育の重要な課題だと思います。

2番は言葉について。ご紹介だけにしますが、この『生き直す言葉』という本を書かれた大沢敏郎さんという方は、横浜の寿町で長年識字教育に取り組みられました。ブラジルのパウロ・フレイレが提唱した識字運動がありますけれども、それを日本の社会構造に置き換えて、被差別部落の問題や在日の方たちの問題に向き合う、そういう視点で実践された方です。この本の一節をお読みします。「明治以来の近代学校は、そして戦後教育は人と繋がっていくことを教えてくれませんでした。被差別部落と繋がること、在

日朝鮮人と繋がること、障害者と繋がること。沖縄アイヌと繋がること、滞日外国人と繋がること、その他まだまだたくさんありますが、日本の中で被差別の状況に置かれている人たちと繋がっていただけることをほとんど教えられてきませんでした。学ぶことも教えられることもなかったにもかかわらず、それらの人たちに対する予断や偏見だけはしっかりと身につけてきました。教えてもらわなかったことは自分の力で学ぶしかないと思います。」こういうことを、もう一度言葉というものに関わるために考え直していくべきではないかと思います。

提案というほどの話ではないんですけれども、日本語教育センターだけのことではなくて、このキャンパスでみんなでそんな場を作っていきたいと思うわけです。ほんとうのことばの学びですね。要するにお互いにとっての識字、ことばの学びを、学生も教職員も一緒にやっていけないかなあという願いです。日本語教育センターがそんな場の一つになったら素敵だなと思います。というのも先ほどのご報告を聴いて、その実践を既に沢山されていると感じたからです。識字の場で、参加者は自分のこと、自分が出会った世界のことを書きます。そして、そのように仲間が書いた作文を読む。大沢さんが寿町で実践されたのはそういうやり方なんですけれども、自分で書いたことを他の人が、互いに読み合ってくれる場をつくるということですね。文字の読み書きができない人は、文字の読み書きを学び合ったらいいと思います。文字の読み書きができる人は、人や自然のストーリーから学ぶ。また、文字を持たない世界の学びというのは、文字を持つ者にとっての識字だと思います。アイヌの文化のように、もともと文字を持たない文化が世界にたくさんあったはずですけども、今ではもうほとんどなくなってしまいました。文字を持たないもののメッセージの力やコミュニケーションのスタイルに学ぶこと、それが文字を持つ私たちの識字じゃないかと思います。そんなふうなスケールを大きく広げたような発想も含めて、新しいキャンパスの識字運動が始まると嬉しいなと思います。すみません。やはり時間をオーバーいたしました。ご清聴ありがとうございました。

4.4 発表3：大学の国際化にみる日本語教育の意義

志甫 啓（国際学部・教授）

日本語教育センター10周年記念シンポジウムの開催、誠におめでとうございます。本日、このような場に登壇させていただき光栄に思っています。このパネルディスカッションの大きなテーマは『関学らしい多文化共生キャンパスとは』となっています。私からは、「大学の国際化にみる日本語教育の意義」と題して、若干の情報提供をさせていただければと思っています。

私は国際学部で経済経営分野の教員をしています、志甫と申します。国境を超える人の移動、これは学生移動も含みますが、そういう分野の研究を労働市場との関係で見えています。初めに少し政策的なところを押さえておきます。スライドに沿ってお話します。

過去 10 年ぐらい日本における大学の国際化というものは、かなり日本人学生の海外留学促進というところに力を入れてきた、とそういうことを書きました。これは新しいトレンドです。過去 10 年にすぎません。それまで非常に長きにわたって、日本においては、大学の国際化というのは外国人留学生の受け入れで、これが中心だったということが言えます。まず最初に、計画として立てられたものとして「留学生受け入れ 10 万人計画」というものがあります。1983 年に打ち出されて、21 世紀初頭までに 10 万人の留学生を受け入れる、そういう目標ができたんですが、2003 年に達成されています。データを見ますと、2000 年時点では、全然目標に届いていなかった。そこから 5 年ぐらいで一気に留学生が倍増することになります。

次に、これはお聞きになったことのある人も多いかもしれませんが、「留学生 30 万人計画」です。2008 年に打ち出されまして、2020 年までに 30 万人受け入れるということで、これはコロナ禍の前、2019 年に一度達成されています。「10 万人計画」との大きな違いとして、高等教育機関が戦略的に優秀な留学生を獲得して、これを日本企業のグローバル戦略と融合させる、これを理念の根幹としています。このような考え方が好きでない人もいると思います。「こういうふうに経済、産業的な活力のために留学生の受け入れをするのか」とか、「産業界のために教育をするのか」とか、そういう見方があるかもしれません。しかし、世界的に今、いわゆる高度人材を巡る獲得競争が激しく起こっています。実は高度人材、一般的なイメージとして大卒人材と見ていいと思いますが、勝ち組はアメリカだけという状況です。アメリカ以外の国は、アメリカへの人材流出をどう防ぐかで結構必死なところが多くて、初めから高度人材を採るのはなかなか難しい。そういう意味では、まず留学生として受け入れて、その中で良い人、あるいは留学先を気に入ってくれた人に残ってもらう、そういう考え方が出てきています。日本語では 2 段階移住と言いますが、海外では 2 ステップ・マイグレーションというような表現で、まず留学生として獲得しようと、そういう流れがあります。その意味では、日本政府は 2008 年にこの計画を打ち出しましたが、時宜にかなっていただけだと思います。その時期、政策的には大学において、「グローバル 30」という動きがありました。元々文部科学省は 30 大学ぐらい採択したかったというふうに言われていますが、1 年目の募集後に政権交代があったりとかして止まってしまったため、13 大学の採択にとどまっています。このときには、各大学で英語による学位プログラムを作ってください、そうすると留学生も来やすくなりますよねと、そういう発想でした。結果的に、学部だけで見ると、2008 年度には 7 大学しか英語で学位が取れるプログラムを用意しているところはなかったんですが、2018 年度には 42 大学にまで増えています。私が所属している関学の国際学部も、この文脈にのっているかなと思います。

「日本人学生の海外留学促進、2012 年度から」とスライドに書きました。グローバル人材育成推進事業や大学の世界展開力強化事業です。これの表向きの理由は、若い世代

の内向き志向を克服していかなければいけない、というところにあったと思います。同時に、景気が停滞した時期になりますので、外国人のためではなくて日本人のためにもっと国の予算を割くべきだという、若者の内向き志向なのか、国の内向き志向なのか、世論の内向き志向なのか、ちょっと表現が難しいところにはなりますけれども、そういうものがあって、日本人の海外留学のためにもっと予算をつけようという動きが発生したように思います。ただ、このような内向き姿勢は日本に限りません。景気が停滞したときには世界共通で見られる現象です。

今動いている大きなプログラムとしては、今日もこのシンポジウムの前半で言及がありました。スーパーグローバル大学の話になると思います。これは、過去 10 年間の日本人学生の海外留学の促進だけではなく、留学生の受け入れも大きな柱になっています。そういう意味ではバランスがとれているということができそうです。何のバランスかというと、留学生の受け入れと日本人学生の送り出し、これが両方大事なんだということを、かなり前面に打ち出しています。もちろん学生の移動だけではなく、大学の改革とかそういう大きな話にも繋がっていきます。

少しデータを見ておきます。日本の外国人留学生ですが、高等教育機関による受け入れ数は、2000 年には 6 万人ぐらいだったのが、2005 年には倍増しています。そこで落ち着く気配を見せますが、その後「留学生 30 万人計画」が打ち出されたりして、増えていきます。ピークは 2019 年で、日本語教育機関、いわゆる日本語学校ですが、そういうところでの受け入れを含めると 30 万人を超えました。2020 年、2021 年の数字も示しましたが、特に高等教育機関、ここにはまだ来日できていない人たちも計上されています。特徴としては、日本語教育機関ほどではないかもしれませんが、大学もずっと力を入れて学部・大学院ともに、留学生の受け入れを着実に伸ばしてきたことがあります。

続きまして、留学生の就職件数を見ていきます。日本に留学し、日本で就職する外国人留学生が増えており、ピークの 2019 年には 1 年間で 3 万人を超える人が日本で就職をしました。大体 2 万人が日本の大学、大学院を出て就職した人で、残りは専門学校卒が中心です。留学生の就職件数とリクルートワークス研究所が発表している大卒求人倍率を並べて見てみます。最初に留学生の就職が注目を集めたのは 2006 年・2007 年あたりですが、その辺りでは、この大卒求人倍率がぐっと上がっていったのに歩調を合わせるように増えています。一旦、世界金融危機、いわゆるリーマンショックが起こって落ち込むんですが、その後、留学生の就職は、一般的な大卒求人倍率にあまり左右されないような形でぐんぐん伸びているということが特徴と言えます。

ここから、本学の留学交流について話題提供したいと思います。今日のシンポジウムの前半でも言及がありましたが、本学は 300 近い海外協定校を擁しています。ただ海外協定校があるだけでは話は完結しません。海外協定校を増やすのは非常に労力がかかることですが、実際にその協定校と実質的な交流を進めていくというのはまた別次

元の話になってきます。本学の学生、日本人学生にとっても、海外に行きたいという人は多くいるわけですが、交換留学は人気の高い海外留学の形態です。ただ、これを進めるためには、受け入れをしないといけません。学費相殺のケースが多いからです。日本人学生が海外に行くときに、海外の大学の学費を払わず、日本の大学に、関学に学費を払って行く。先方も同じ形態で来る。これを学費相殺型と言いますが、これを実現するためには、送り出しと受け入れのバランスが取れていることが大事になってきます。受け入れないと送り出せないのです。その点、本学は相当健闘している、受け入れができています。これはすごいことだと思います。当たり前のことではないんです。なぜ海外協定校から交換留学生在が本学を目指して来てくれるのか。繰り返しますが当たり前のことじゃありません。留学先として、彼らには候補地がいっぱいあるんです。その中で、なんで日本を選んでくれたんだろう。しかもなんで東京じゃないところを選んでくれたんだろう。さらには、なんで関学を選んでくれたんだろう。何重ものハードルがある中で来てくれているのです。私も授業などで彼らと関わる機会がありコミュニケーションをとりますが、本学の手厚い日本語教育、あと日本人学生との交流機会を増やす仕掛け、これらが相当口コミで各大学に広がっているようなのです。これは非常に重要なことだと思います。日本語教育センターの、大きな成果だと考えています。このような口コミ情報が、コロナ禍で途絶えていないかというのは、新たな心配事としては存在します。

次は、国際学部の話です。国際学部は2010年に設立された比較的新しい学部です。300人の定員のうち1割が外国人留学生で、彼らは学位取得を目的とする正規留学生です。ひと学年30人のうち、その半分が日本語話者、残り半分が英語話者です。日本語話者、すなわち日本語で勉強している国際学部留学生は、日本語教育センターの日本語の授業をとらせてもらっています。他方、英語話者、すなわち英語で勉強している学生の日本語教育、ジャパニーズという科目になりますが、これは国際学部の日本語常勤講師2名が担当しています。

外国人留学生以外の学生は海外留学が必須となっています。国際学部では他部局との共同開講を含めて年間100科目以上の英語開講科目を提供していますが、この科目数は日本の大学でもトップクラスだと言えます。どうして英語で授業を提供するのか。それを日本人学生も取る、正規の留学生も取る、さらには交換留学生在も取る。ここが非常に重要なところですが、ただ、そういう環境を作るのは、決して簡単ではありません。海外の大学で教鞭をとっていたような先生が、その水準でやる。そのことに満足する学生もいれば、それには到底ついていけない学生もいます。では、もう少しレベルを落としたらどうなるのか。いろんなレベルで、言語の水準のレベルにおいても多様な科目が存在する。実はそれが、キャンパスの中でいろんな学生を混ぜるためには大事なことです。全部が少しゆるい授業だったら、やはり満足できない学生も出てきます。しかし、いくつかそういう授業もあると、一般の日本人学生の参加が促され、そのような日本人

学生と混ざり交流する機会が留学生にも発生するという点は、キャンパスの多文化共生にとってとても大事だと思っています。

最後に、「外国人留学生の就職と日本語教育」についてです。昨年来、いくつか調査報告が出ていますが、過去 10 年ほとんど変化がないこととして、留学生の日本での就職で最も重要なのは日本語です、というところがあります。採用する側である企業に、なぜ留学生を雇ってるんですかと聞くと、優秀な人材の確保、社内活性化、外国人としての強み、ダイバーシティ強化など、良いことを言ってもらえます。しかし、何を重視して雇ってますかと聞くと、コミュニケーション能力や日本語能力という回答になります。そうなってくると、英語で勉強している留学生にとっては大変厳しい部分があると思います。日本語で学んでいる留学生にとっても、コロナ禍でオンライン授業を受けてきた外国人留学生の就職活動がこれから始まるという意味で、非常に注目すべきトピックになっています。あとは日本で働くこと、その魅力が下がってきている部分があるんじゃないかという話もあります。母国の経済成長が著しいであるとか、直近だと円安傾向も強いわけです。そういう中で、日本で働かないのに、どうして日本語の勉強を一生懸命やらないといけないのだろうかと思う学生が現れてもおかしくありません。言語学習のモチベーション維持というのは簡単ではないことを改めてここで強調しておきたいと思います。モチベーションを維持・向上させるためには、もっと専門科目と言語教育が連携する必要もきっとあるでしょう。それぞれの教員同士の連携にも期待しています。日本の大学においては、留学生の日本語教育が、単なる言語教育にとどまらず、生活支援や生活指導等を包含するものだったということにも言及しておく必要があると考えています。

ところで、私はよくコロナ禍になって外国人留学生のアルバイトはどうなってますか、と聞かれます。これまであまり統計的なことは出てないので明確にはわかりません。ただ、学部生レベルでは今日、苦学生が非常に減っています。学部生レベルでは、アルバイトをしている留学生が、統計だと 6 割ぐらいになっています。これは 2000 年代初頭、ほとんどの留学生はアルバイトも一生懸命やってきました、というときからだいぶ変わったと思います。ただ留学生のアルバイト先で最も多いのは飲食業。これが大体 4 割で、あとは 3 分の 1 がコンビニなどだったわけですから、コロナの打撃は相当大きかっただろうと考えられます。以上です。ありがとうございました。

4.5 全体ディスカッション

■牲川：しばらく、こちらでディスカッションの時間をとらせていただきます。その間、フロアのみなさまには、質問用紙の方にお気づきの点や質問をお書きいただければと思います。

3 人の先生方は、今日の報告 1 と 2 で、日本語教育センターのこれまでの歩み、教育

実践というものを初めて聞かれたのではないのでしょうか。武田さんにはお話の中でも言及していただきましたけれども、他の先生方も、これを聞かれてまた他のパネリストの話も聞かれて、どのようにお考えになったかということをお聞かせいただけますでしょうか。武田さんからお願いします。

■武田：他の方の発表に関する質問でもいいですか。志甫先生が最後に、外国人留学生の就職のデータを出してくださったんですが、実は岩坂先生と私は人権教育系研究室で、昨年度、公募研究というので、外国にルーツのある学生の就職差別の調査をやったんですね。外国ルーツなので、在日コリアンの人たちもいましたし、留学生の人もいたんですけども。そこではやっぱり在日の学生もそうなんですけど、特に留学生は、一つは日本の就活の仕組みがわからないっていうことですごく不安を感じているっていうことと、それから実際に就活する中で、留学生である、あるいは外国籍であるっていうことで、ちょっと偏見あるいは差別的な質問をされたりだとか、そういうのを経験しているっていう割合が在日コリアンよりも高かったんですね。形が違うと思うんですけど、在日コリアンや留学生が体験していることって、そのあたりのデータだとか、特にあの志甫先生の場合は国際学部なので、正規留学生の数も多いと思うので、今日キャリアセンターの方も来ていただいて、キャリアセンターというのはすごく一生懸命留学生の就活支援してくださっているんですが、そのあたり何かご存知ですか。

■志甫：差別の実態をデータで示した武田先生のご研究は非常に貴重だったと思います。一般的によく学会等でも指摘されるのは、アジアの、特に日本人と見た目があまり変わらない留学生に関しては、やはり面接する側も高い日本語能力を期待する傾向があります。そのため、日本語能力が高くてイントネーションがちょっと日本人と違う、というところで大きな違和感を持たれるのが弱点としてあると思います。反対に、見るからに外国人だという人は、「君、そんなに外国人っぽいのに日本語上手だね」と言われるケースが増えているという部分はあります。そういう意味で、アジア系で見た目が似てることが、ちょっと不利になっているんじゃないかという議論は、過去 10 年ぐらいはずっと続いていると思います。

■岩坂：はい、続いてということで、今ちょっとおっしゃったように、共同研究を一緒にやっておりました。その中で明らかになったことの一つに、見える違いと見えにくい違いのことがありました。単に外見だけの問題ではないんですけども、留学生はある意味でカテゴリーとしてわかりやすいんですけども、在留外国人の方やルーツを持つ人の場合、見えない違いのところ、日本社会では旧態依然としたというか、屈折した偏見とか差別が、特に就活の局面でぱっと出てくるようなところがあるということです。今日そのお話を今の志甫さんのお話とも併せて考えることが出来ました。「内向き思考」という言葉が出てきましたが、1990 年代には「内なる国際化」というのが言われるようになりました。海外志向あるいは国際ブームというのが 80 年代にあって、その後、そ

うした浮ついた志向がバブル景気の崩壊もあって少し落ち着いてきたことの表れだと感じていました。ところが、2000年代ぐらいからこの「内」という言葉が「若者が内向きである」というふうにネガティブに使われるようになりました。むしろ、海外に目を向けるばかりではなくて、足元とか自分自身の内面というところに若い人たちが目を向け出していると考えた方がいいかと、当時よく思いました。今、「グローバル人材育成」という政策が内向きに対する一つの処方箋みたいに言われていることにも繋がっていると思います。その中で日本語教育がどういう役割や位置取りになっていくのかということは、今とても重要な論点だと思います。今日は多文化共生のテーマでしたけど、以前は私もタイとかミャンマーとかに学生と一緒にいって、いわゆる国際協力とか支援とかっていうことに一生懸命だったこともありました。ある意味で今本当に足元というか、身の回りのことに視点が向いてきているということも感じました。

■志甫：まず武田先生のご報告でアジアの話がありましたが、日本で学んでいる留学生は95%がアジアからです。同時に、日本人が将来、海外に住むことになるケースで一番多い形態というのは、企業に就職してから駐在で行くケースだと思います。ビザの種類でいうと企業内転勤になりますが、それも今、人数ベースで見ると行き先の70%がアジアなんですね。そういう意味でアジアとの関係が大事なんだということに、大学生の間に気づく機会がある。それは非常に重要なことだと考えています。

もう一つ岩坂先生のお話でグローバル化のことがありました。私自身はやっぱ日本人学生に一度海外に行行ってほしいと思っています。海外に行けばマイノリティになるんですね。自分自身がマイノリティになった経験を一回したことがあるかどうかというのは、物の見方を大きく変えてくれます。あわせて、地域における日本語教育ですが、文化庁もようやく予算をつけて動くようになっていっています。ただ、まだまだ小さな額です。そこに大学がどういう役割を果たしていけるのかを新たに考えることが、地域から大学に求められるようになりつつある。そういう状況なのかなという印象も持っています。簡単な感想でしたが、以上です。

■牲川：ありがとうございました。3人のお話をうかがって、日本語教育に求められるものがあまりにも大きいというか、非常に複雑だということを改めて感じています。日本語教育センターは、日本の大学の中の、関学というSGU採択校にあるという位置づけです。そうした位置づけの日本語教育センターの教育実践として、どのようなことをすべきかということと、日本全体のことを考えた場合に一つ一つの現場であったり、センターとして何ができるか、そこにどう働きかけていくか、という次元の話があるのかなと思います。英語で受けられるプログラムを一生懸命実施する、私が所属する総合政策学部も英語の授業が必修ですけども、それと矛盾するように、実は関学でも正規の学生としてはアジア出身の留学生がとても多くて、日本全体でも多いと。また仕事の場でもアジア出身の方と関わる人が多いわけで、とても大きな乖離が生まれています。

就活の面接においても、日本語能力に対する評価が人種・民族によって変わってしまうという事態に対し、人材を送り出す立場の日本語教育が何ができるのかというのは、とても難しい課題だなと思いました。

4.6 フロアとの質疑応答

■**牲川**：ここからはフロアのご質問も受けながら考えてみたいと思います。全てにはお答えできないかもしれませんが、いかがでしょうか。お答えいただける質問があれば、岩坂さんからご回答をお願いします。

■**岩坂**：じゃあ、お答えできるものからですが、『わ〜るど・にじいろ・まつり』のことで、「単位が取れる授業なんですか」という質問です。今日は時間の都合で活動の中身だけを紹介しましたが、去年度から単位が取れるようになりました。学部の独自ハンズオンラーニング科目に設定をすることで予算もつけてという形で行われています。ただ、あくまでボランティアな活動を重視しているので、学生が春になったら学生実行委員を募集して、完全にボランティアとして始めます。授業の方も単位として取りたい人を募集して、授業の方と、ある意味その実行委員会が並行して進んでいきます。で、途中から授業履修しているメンバーも実行委員会の方に合流していくような形です。ちょうど今のこの時期は、両方のメンバーが合流して、その中で小さなグループにわかれて 11 月のイベント開催を目指してがんばっているところです。授業の方は集中講義の形態で進めています。

「そこでの学生の学びはどんなものでしょうか」ということも書いてくださってしまっていて、一言で難しいですが、イベント企画という実習の事前学習として、座学で多文化共生の統計データとか在留外国人の状況とか課題、あるいは難民の問題など、ある程度幅広く知識学習をした上で進めます。もう一つは、先ほど申し上げたように人権や多文化共生などの支援のプロフェッショナルとして仕事をされている従事者の方たちと一緒にプログラムを作るという、ハンズオンならではの社会的な学びが非常に大きいかなと思っています。

■**武田**：はい、私のところに来ているのは、「多文化協創を行うにあたって受け入れが(簡単にできない)という指摘には共感しました。しかしこの変化について行けない、あるいは当事者意識が低い学生に対して、特に留学生数が少ない大学ではどのようなやり方が可能でしょうか」という質問です。これはなかなか難しいなと思いますね。留学生が少ないとなかなか難しいのかもしれませんが、今から 30 年前、お話したように私はアメリカに留学していました。大きい大学だったので、当然留学生が多かったです。多文化共生っていうときに、「3F だけでは不十分だ」っていうことをよく言われます。3F っていうのは、フード、ファッション、フェスティバルのことを指すんですけども。でも 30 年前に私が留学行ったときに、3 日間ぐらい、アメリカの大学なのでいろんな

国の留学生がいて、それぞれの国の食べ物を作って、屋台みたいところで売りたいイベントがあったんです。今、日本の高校、大学で留学生と正規留学生がほとんどなので、ぱっと見てもわからないわけですよ。留学生がいるっていうことが。でも何かそういうイベントがもしできるのであれば、可視化していくことができるんじゃないかなと思います。例えば、私がずっとやってる『関学レインボーウィーク』っていうのは、このキャンパスの中に LGBT の学生がいるっていうことを可視化して行って、キャンパスを変えていこうとしているわけですけど。3F では不十分ですけども、第一歩として、「留学生と一緒に学んでいるんだ」ということを知ってもらうことが第 1 ステップかなと思います。今日の日本語教育センターの話では、そういうことに関心がある学生と一緒に学ぶことができるプログラムがたくさんあって、それはすごく素敵だなと思いました。ただ、やっぱりそうじゃない学生は、そこに参加しないわけですよ。ってなってくると、これはもう日本語教育センターを超えているとは思いますが、学部の授業の中だとか、あるいは全学科目みたいところで一緒に学んでいくことが重要だと思います。でも、強制して学ばせても何にも変わらないので、日本語教育センターがやっているように何かのプロジェクトを留学生と一緒にやっていくのがいいのかなと思います。これに関して、偏見だとか差別の研究の中で、どうすれば偏見や差別がなくなっていくかっていう研究で言われているのは、もちろん接触すれば減ってくるんですけども、一番理解し合えるのは、同じ目標に向かって一緒に協働するっていう活動がすごく有効だというふうに言われているんですね。ということを見ると、関心がなくても、何か特定の目標に向かって一緒に活動していくっていう経験を通じて、関心を持ってもらったりだとか、そういうことが起こっていくんじゃないかなと。それは日本語教育センターの、まあ、フェスティバルもそうですけど、そこだけのことじゃなくて全学的に取り組まないといけないことかもしれません。そういうようなことを最後に言おうかなと思っていましたけど、先言ってしまいました。以上です。

■**牲川**：ちょうどほかの方からも、関心のない方をどのように巻き込んだらよいかという質問が来ていましたので、ありがたかったです。はい、ほかの質問に対していかがでしょう。

■**岩坂**：ちょっと難しいご質問なんです。私の話の中で、多文化共生教育と民族教育のジレンマという話をさせていただきました。それについて、「この二つはそもそも両立が難しいのか、それとも多文化共生教育の方法論に今問題があるのか」という質問をいただきました。民族教育に関わってこられた方たちにとっては、その権利を獲得してくるだけでも大変な歴史だったと思います。民族教育が多文化共生教育に代わっていくことで、日本の子どもたちにとっても、いろんな国籍の子どもたちにとっても、一緒に学べるようになるのはいいことなんでしょうけども、特に在日コリアンの子どもたちと一緒にやってきたことが物理的にできなくなってきたっていう悩みをよく聞くわけで。民

族教育を多文化共生教育と分けて考えるべきなのか、これらをどう融合させていくことができるのかというのは、現実の学校カリキュラムの中で限界ももちろんあると思いますので、学校外の活動とか地域の活動とか社会教育的なアプローチがとても大事になってくると思います。そういう意味でも『にじいろまつり』とか『ふでばこ活動』みたいな形で、側面からできることにも多くの可能性があるのではないかと考えています。

■**牲川**：ありがとうございます。続いて「開学で英語の必修化が進んでいる一方で、その他の言語について必修科目として選択できる選択肢がなくなってきているように思いますが、これについて、どう思われますか」というご質問いただいています。教育学部のご事情はいかがでしょうか。

■**岩坂**：実は検討段階では私はあまりそれに賛成したわけではなかったのですが、まさに今日のようなテーマで言えば多言語とか母語保障とかそういう視点という意味でも、大学はやはり単にアカデミックな意味の、第2、第3言語だけではなくて、いろんな言語の学びの機会を持つべきだと思っています。ただ一方で、今の学校における言語学習は多言語ではなくて、外国語活動であり、それは結局英語教育になっておりますので、現場のニーズというか要請に対して、教員、保育士を輩出しないといけない学部の使命としては、英語の必修化をせざるを得ない。免許課程の中でそれを達成するには、多言語のところを少しコンパクトにする必要があったということだとは思っていますが、本質としてはやはりちょっと問題があるかなと、継続的に考えていかなければいけないと思っています。十分な答えにならずすみません。

■**牲川**：ありがとうございます。志甫さんに、直接の質問は来ていないのですが、今の岩坂さんのお話にも関連して、外国人留学生が実際働こうとする時に、アジア出身の学生が働きたい、でも日本としては英語教育政策をととても強くすすめているわけで、人事担当者も、英語もできて日本語もできる人材は欲しいけれども、他の言語ができるということはあまり重視していない可能性があります。日本人と同じ程度のコミュニケーション能力を持って、かつ空気が読めるような留学生に来てほしいというような要望もあるようです。その現状について、志甫さんから一言いただくと助かります。

■**志甫**：そのような状況を逆手にとって、特徴を出して採用をうまくやっている会社もあると思います。今、若い人がすごい勢いで減っているものですから、日本人を雇うのは結構難しくなってきたと認識している企業が増えています。そこに単なる日本人の代替、代わりみたいな印象で外国人を雇うというふうになっているところは、やはりなかなか定着率も上げられていない、離職率を下げられていないと思います。もちろん、日本人の定着率も低い場合は、外国人の定着率が低くても、特に気に留めない会社が多いというふうに思います。

あとは、英語との関係でいうと、留学生の受け入れを増やすため、英語で学位が取れるプログラムを立ち上げるように政府が大学を導いた面があります。そういう大学の中

で最もうまく学生の就職に成功しているところは、やはり徹底して日本語教育をやっています。ほとんど専門科目を教えていないのではないかという批判が一部であるかもしれませんが、それが今の日本の企業が使いやすい人材なんだとの認識がある。それを私は必ずしも良いことだと思いませんが、英語で勉強すると言って入ってきた学生を手っ取り早く就職させるには、日本語を徹底して教えることだと。それ自体も簡単なことではないんです。言語の勉強は基本的には修行みたいなものなわけです。それこそもう、「騙されたと思ってやっごらん、そうしたら君も先輩のように就職できるから。」といえるようにちゃんと先輩にロールモデルが存在しないと、このような仕組みも上手くいきませんので、そういう仕組みがうまく作れた大学は、やはり評価されるべきだと思います。ただ、社会がもうちょっと多様性を受容できるようにならないと、結局のところ日本人の代わりとして外国人で埋めているだけではないか、といった批判をかわせないのかなという印象があります。

4.7 総括

■**牲川**：ではそろそろ時間になりましたので、改めて関学の日本語教育センターに期待することについて、一言ずつお願いします。

■**武田**：はいもう今日のお話でだいぶ話したので、もう話すことはあまりないんですけども、今本当に、何回も繰り返しますけども、日本語教育センターが本当に素晴らしい教育を提供しているなどと思って聞いていたんですね。っていうのは30年前に私が留学したときに、英語がそんなにできなかったんで、自分の博士課程と一緒に英語の教育のプログラムにも出席して、そこで学んだことってやっぱり英語のレポートの書き方なんですね。それだけで、何か現地のアメリカ人の学生と交流したりとか、一緒に何か文化の違いを考えてみたりとか、そういうことはやったことはないんですよ。それを考えると、すごく良いプログラムを日本語教育センターは展開してくださっているなあというふうに思います。で、本当に繰り返しますけども、やっぱりただ、多文化共生キャンパスっていうのは日本語教育センターだけではなかなかできないです。もう十分やってくださっているんじゃないかと私は思うんですけども、さっきと同じですけども、やっぱり、全学的に取り組んで、関心のない学生がどう変わっていくのか、そこについても日本語教育センターとして何かできるのかも知れない。日本語教育センターはCIECの下にあると思うので、CIECとして取り組んでいくということも必要ですし、岩坂先生が『わ〜るど・にじいろ・まつり』をやられていて、人権教育として『関学レインボーウィーク』をやっています。そういうものと連携して、何かこうプログラムを展開していかだとかいうようなことも考えられるのかなあというふうに思いました。はい、以上です。

■**岩坂**：はい今日はありがとうございました。拙い話だったかと思いますが、今もお

っしやったように、やっぱり連携していくことがすごく大事だなと。全部日本語教育センターに、ということではなくてそれぞれの動きが共通する部分というか願っていることには共通基盤があると思いました。私もあんまり詳しく知らないまま、今日のこの場に臨んで前半の話を聴かせていただいて、私が最後提案という形で言ったようなことがすでにとても意識されていると感じました。多文化の授業もそうですし、ルーツからルートへもそうですし、そういった非常にいい中身を持たれながら、この会の前に少し牲川さんともお話ししてたんですけども、教育のあり方について日本語教師の皆さんが願い、目指されていることと、SGUとか今の施策の中で求められているものと、それらの狭間ですごくジレンマというか悩まれていると思うんです。そういうふうに悩んでくださってる方たちがこのキャンパスにこんなにおられるということに有難さと敬意を感じています。本当に連携と申しますか、いろんな形で一緒に悩んでいく関係をこれから作っていききたいな、と感じました。

■志甫：私も、武田先生、岩坂先生とほとんど同じ意見で、日本語教育センターに感謝をしていない教員はいないと思います。ただ同時に、どのようにお互いに関与し合えるのかを考える機会が、あまりありません。日本語教育センターの先生方は、日本語というのはレベル、習熟度のレベルだけではなくて様々な、例えば生活の日本語、学問のための日本語などなど、いろんな種類がある中で、やはり日本語学校ではなくて大学で教える日本語をどのようにしていくべきかということをよく考えられています。それを本当にきちとした形にしようとしたときには、日本語教育センターだけで完結する話ではないのだろうと思います。他の部局、学部などどのようにして一緒に学生を育ていけるかを考えるきっかけ作りが、これから大事になると感じます。

■牲川：ありがとうございます。私自身は日本語教育センター兼任で総合政策学部にも所属しているという立場なんですけど、やはりそこでどのような人材を育てようとしているのか。教室に来ている学生は交換留学生も、短期の学生も、正規の学生も、日本人で関わっている学生も、大学を卒業して日本語教育センターのプログラムを終えて、何らかの働きをしていく貴重な人たちだと思うんです。その人たちに、どこでどのように動いてほしいと願って教育プログラムを考えていくのかということが、とても難しいのですけれども、大きく見ながら小さく見る、そして明日の教室も見るということをしていかなければいけないということを改めて感じました。学内のほかの部局ともより連携を深めて、また、学外から今日来られた皆さんとも広く、日本語教育と多文化共生について考えていきたいと思いますので、今後ともよろしく願い申し上げます。

では、今回の日本語教育センター10周年記念のパネルディスカッションを終了いたします。ご来場のみなさま、ありがとうございます。パネリストの先生方もありがとうございます。

5. 閉会あいさつ

阿部 潔（社会学部・教授／日本語教育センター長）

現在、日本語教育センター長をしております、阿部です。今日は長時間にわたり皆さん参加いただき、ありがとうございました。またパネリストの先生方、貴重な話を本当にありがとうございました。時間も押していますので、ごく簡単なご挨拶にしたいと思います。

今日の一連の話を通しておそらく多くの方が、武田先生もおっしゃってくださったように、「日本語教育センターってこういうことやってるんだ」と気づいていただけたと思います。

同センターが結構面白かったり、意義がある機関だということを、過去の歴史と現在の実践を通じてご理解いただけたのであれば、主催者としてとても嬉しく思います。なぜなら、それこそが今回のシンポジウムの最大の目的だったからです。本日、パネリストの先生方の話を聞いて、日本語教育センターの実践の意義と再認識すると同時に、そこに一面性や不十分な点がある、例えば日本語教育に強調点を置くことで、意図せざる危うさがある点もわかったことが、今日のシンポジウムの大きな成果であり発見だったと感じています。

最後にパネリストの先生方も言うてくださったように、今日の議論で見えてきた可能性と課題は、日本語教育センターだけで取り組んでいけることではありません。シンポジウムでも言及されていたように、当センターの規模は非常に小さいからです。人的な規模も限られているので、そこで取り組めることには限りがあります。ですからぜひ、ご参加の皆さんにはどのような形で、今日の話聞いて「こういうことであれば、センターと一緒にやっていけるんじゃないか」というアイディアが浮かんだり、「自分もセンターの活動や実践に参加したい！」という気持ちを持っていただけたのであれば、今後、なんらかの形で、どういう場であれ、そこに参画していただければ幸いです。

これは私個人の印象かもしれませんが、どうしても大学というところは部局間で協力して何かすることが必要だとみんな感じているけれど、実際に実行しようとするとき非常に難しいことが少なくない。これからは発想を変えて、部局間でというときに「インター部局」というような、ある部局とほかの部局との「間で」という発想ではなく、それを超えて、むしろ「トランス部局」という発想を持ってやっていくことで、今日のシンポジウムのタイトルにもある「関学らしい」文化を作っていくのではないのでしょうか。そのように私個人は考えます。

そこで肝心の点は、それを誰がやるんだ？ これからどういうふうに「関学らしい」ものを作っていくんだ？ 痛感するのは、私のようなもう中年男性、これは一番駄目です。駄目という意味は、それに適してない。まず年齢的に、まったく駄目です。それと対照的に、今回のシンポジウム準備を通して力強い希望を感じたのは、今日もご紹介

があったように、学生の田中 諒さんや古市 裕渚さんのような若い世代です。今日のシンポジウムに来られる際にホームページを見ていただいた方も多いと思いますが、あのホームページのデザインは人間福祉学部 3 年生の彭 澤華さんが作成してくれました。

とても活動的で、生活の中で実践感覚として多文化共生を生きている若い世代の方たちが、必ずこれからの「関学らしい多文化共生」の担い手になっていただけたと思います。シンポジウム最後の挨拶としては異例かもしれませんが、こうした若い方々の活躍にお礼を伝えると同時に、これからの「関学らしい多文化共生」を皆で力を合わせて作っていきましょうとの言葉をもって、終わりの挨拶に代えさせていただきたいと思います。

田中さん、古市さん、彭さん、本当にありがとうございました。これからの関学を、よろしくお願いします。